

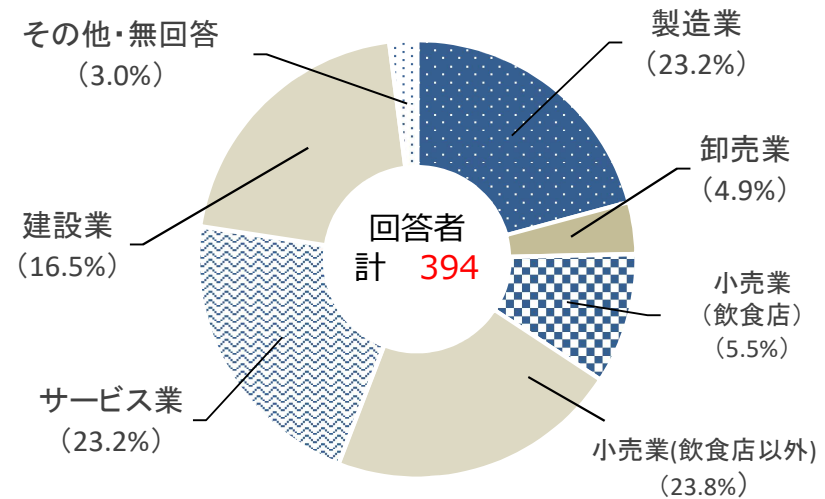
# 令和4年度 中小企業に対するアンケート 取りまとめ結果（速報版）

## ○調査概要

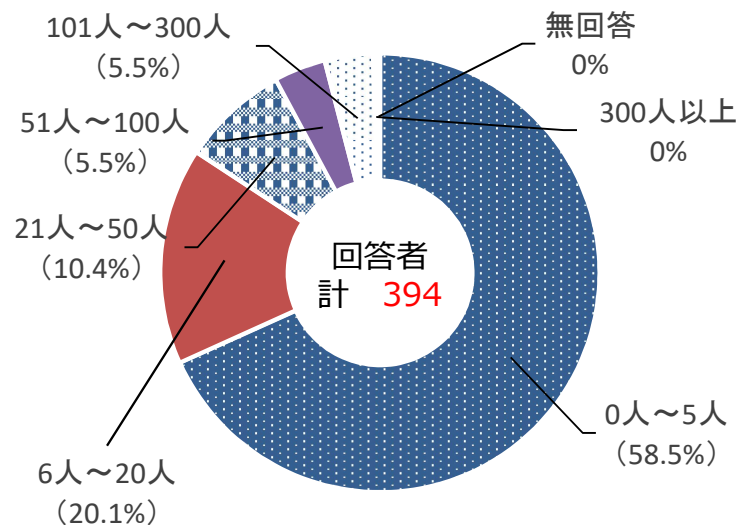
調査対象	商工会・商工会議所・中小企業団体中央会の会員企業のうち製造業、卸売業・小売業、サービス業、建設業から均等抽出	
	商工会	200
	商工会議所	200
	中央会	300
	計	700
調査方法	商工会等による配布・回収、無記名方式	
調査期間	令和4年7月8日時点	
総配布数	700社	
回答数	394社	
回答率	56.3%	

## 1.回答者の業種

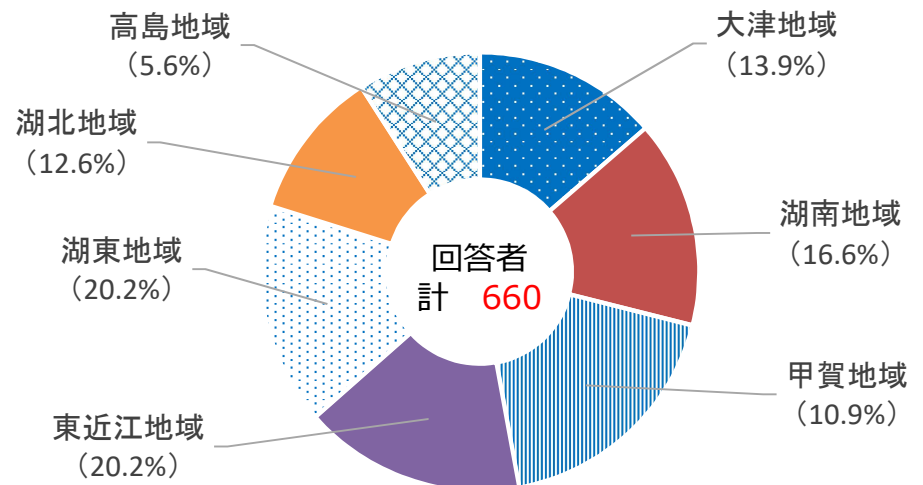
本アンケートでの小規模企業者は、卸売業・小売業、サービス業にあっては常時雇用する従業員数5人以下、製造業、建設業、その他にあっては20人以下の企業である。



## 2.回答者の従業員数

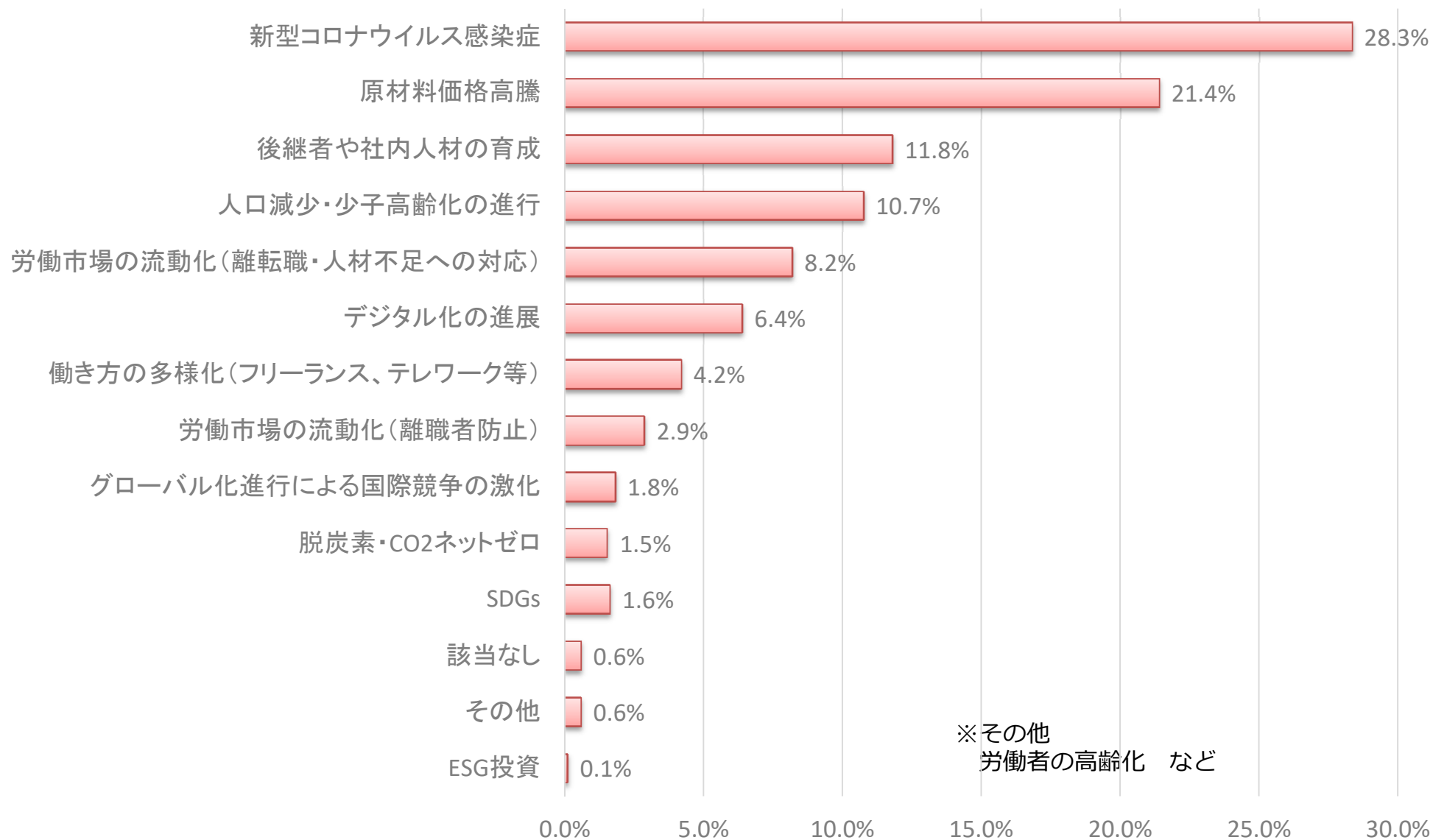


## 3.仕事をしている地域(複数回答)

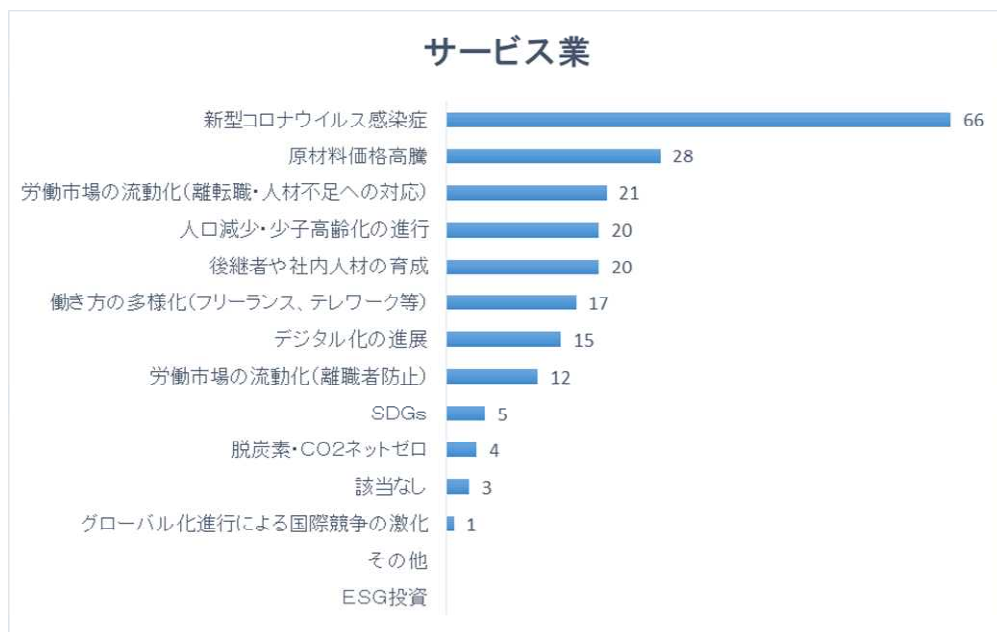
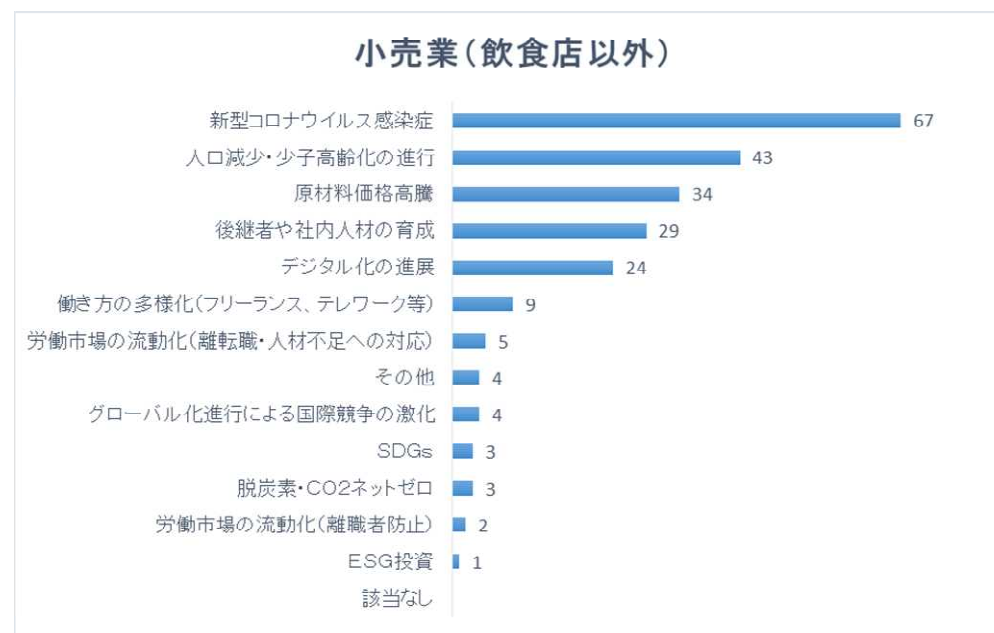
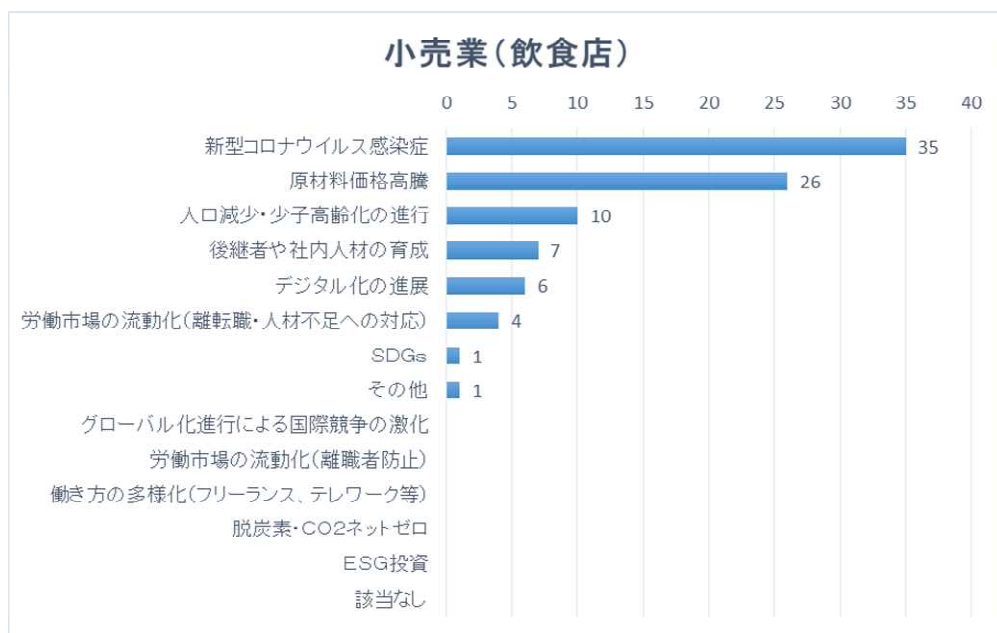


## 4.過去10年を振り返って、事業活動に大きな影響があったこと（複数回答）

回答数 1,052

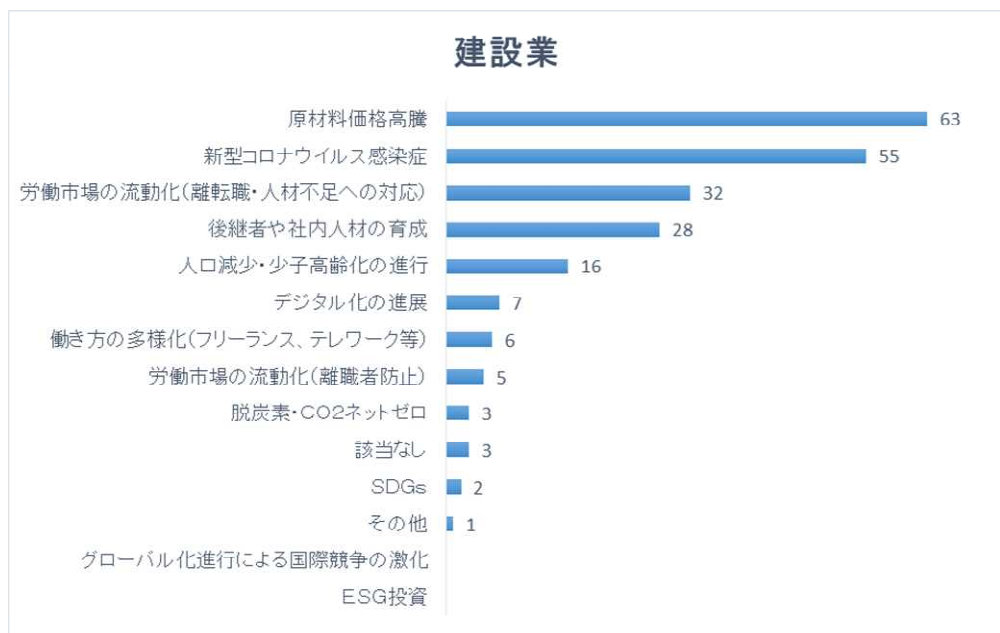
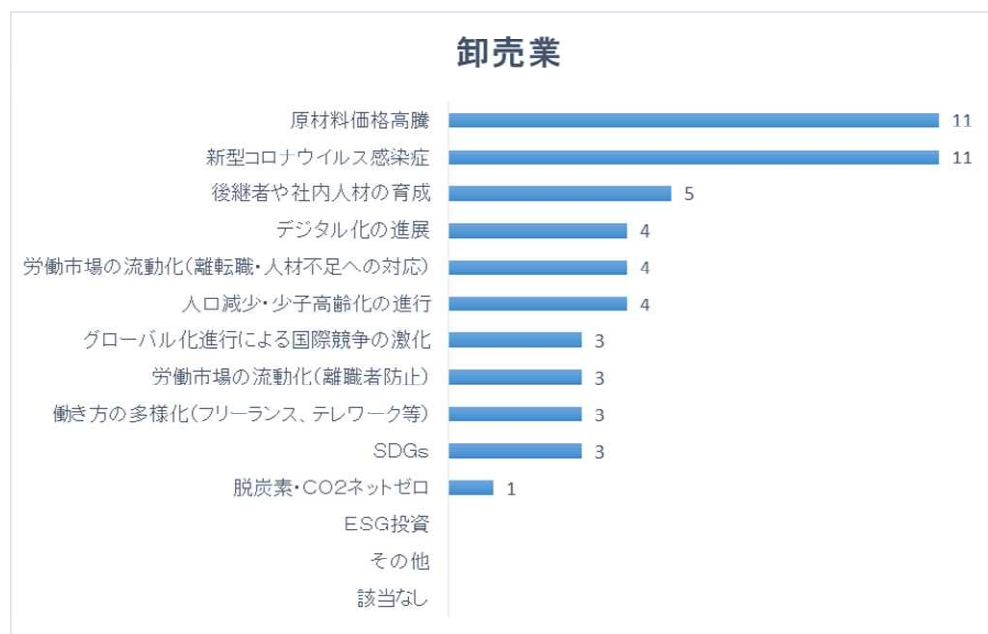
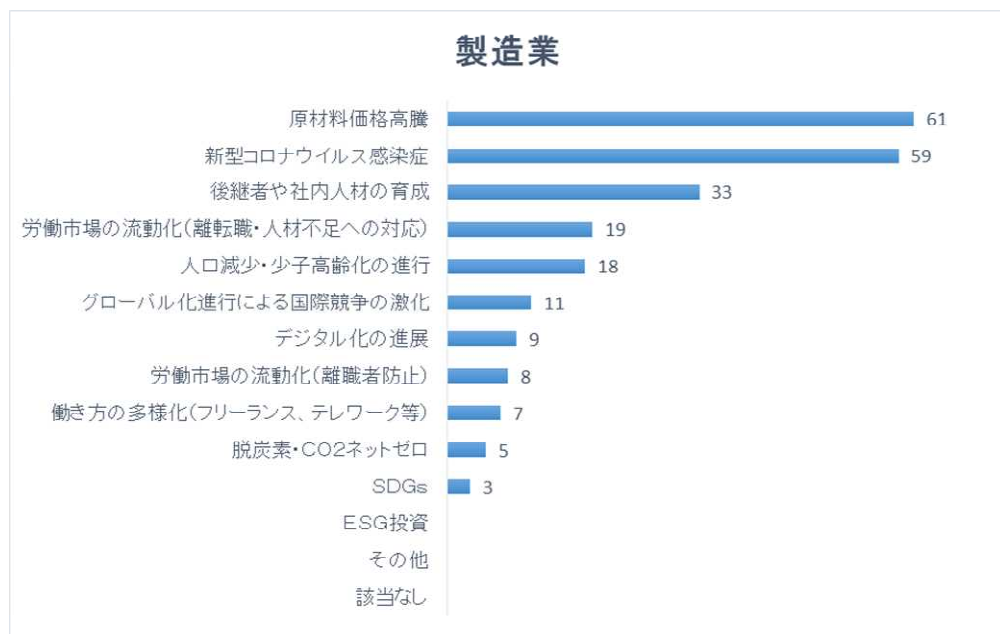


## 4.過去10年を振り返って、事業活動に大きな影響があったこと（業種別分析①）



- ・新型コロナウイルス感染症が最も影響があったと回答した業種。
- ・接客業等の対面形式が中心であるケースが多いことが要因。
- ・人口減少、少子高齢化や後継者、人材育成の割合が高いことも特徴。

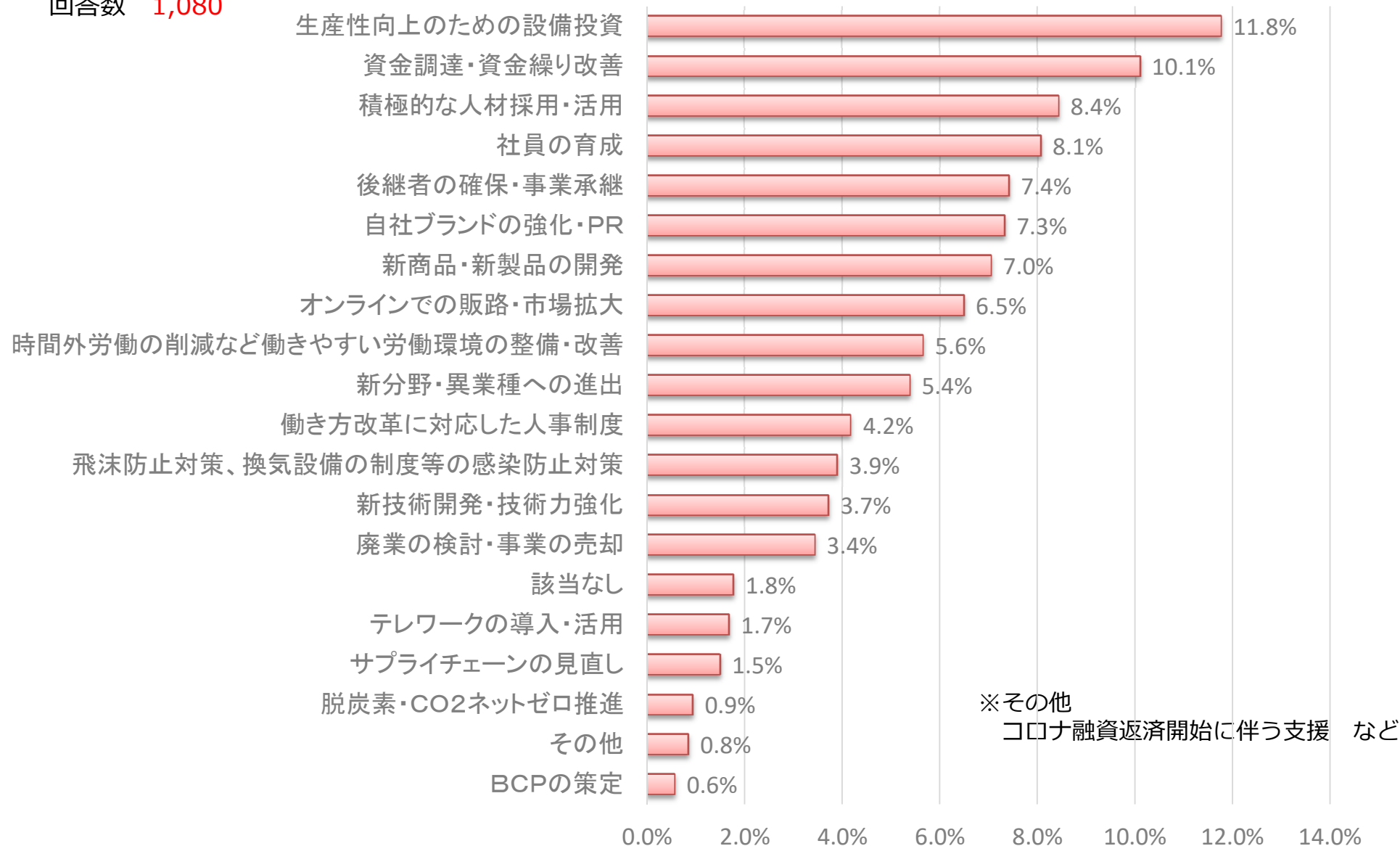
## 4.過去10年を振り返って、事業活動に大きな影響があったこと（業種別分析②）



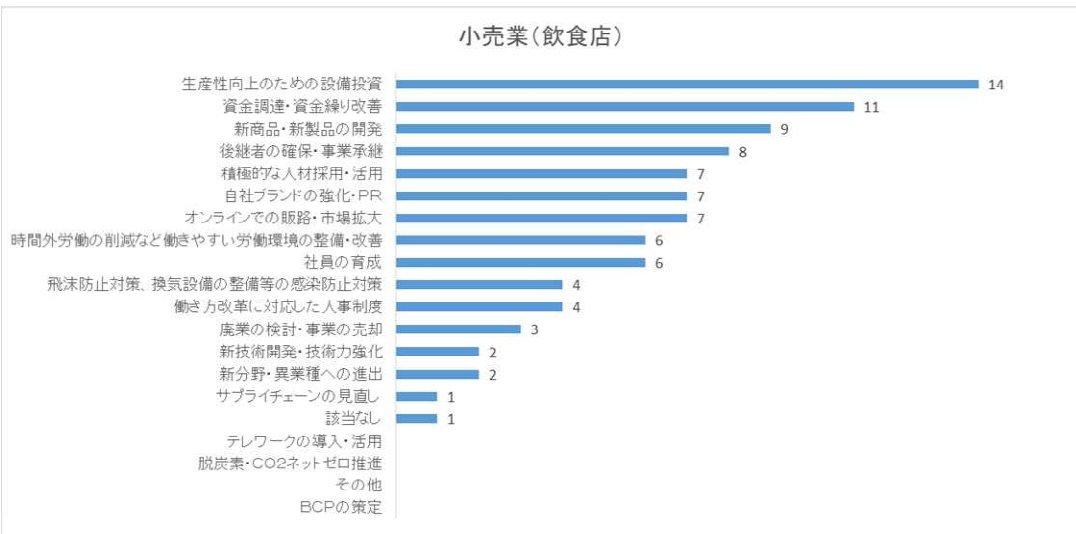
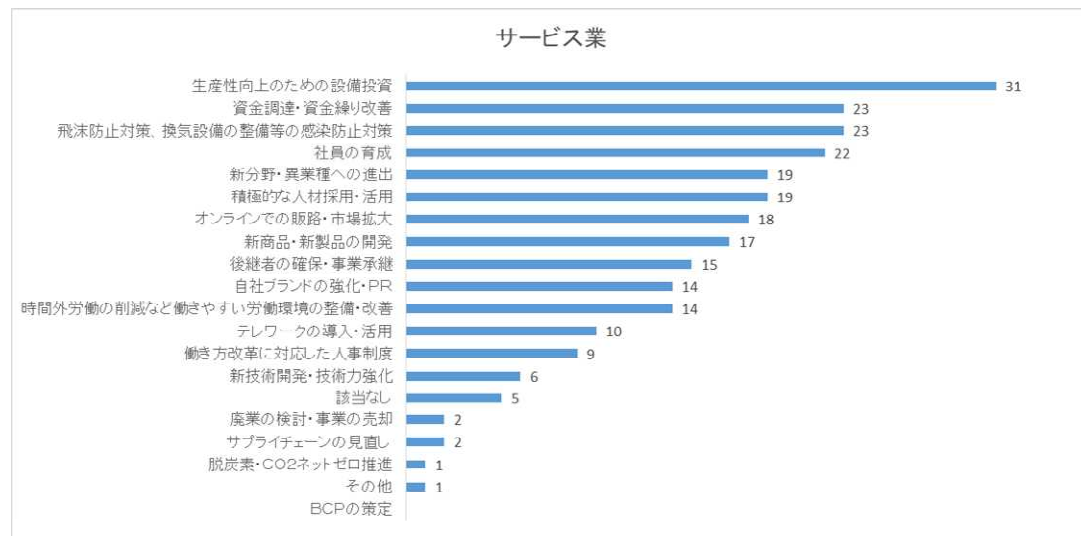
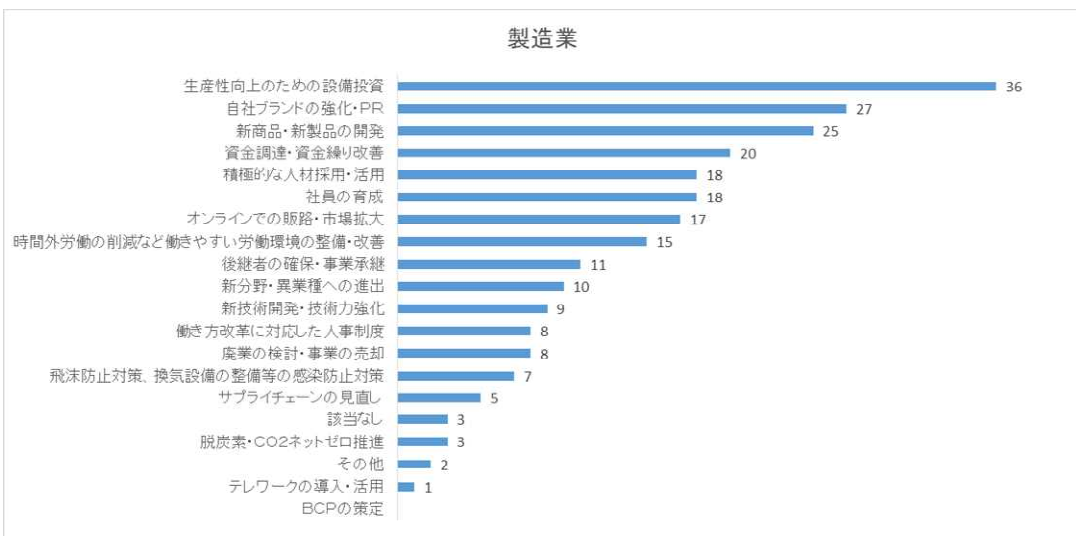
- ・原材料価格高騰が最も影響があったと回答した業種。
- ・人口減少、少子高齢化や後継者、人材育成の割合は同様に高い。
- ・加えて、労働市場の流動化(離転職防止)の割合も高い。

## 5.重点的に取り組もうとしていることで、支援を求めたいこと（複数回答）

回答数 1,080



## 5.重点的に取り組もうとしていることで、支援を求めたいこと（業種別分析①）

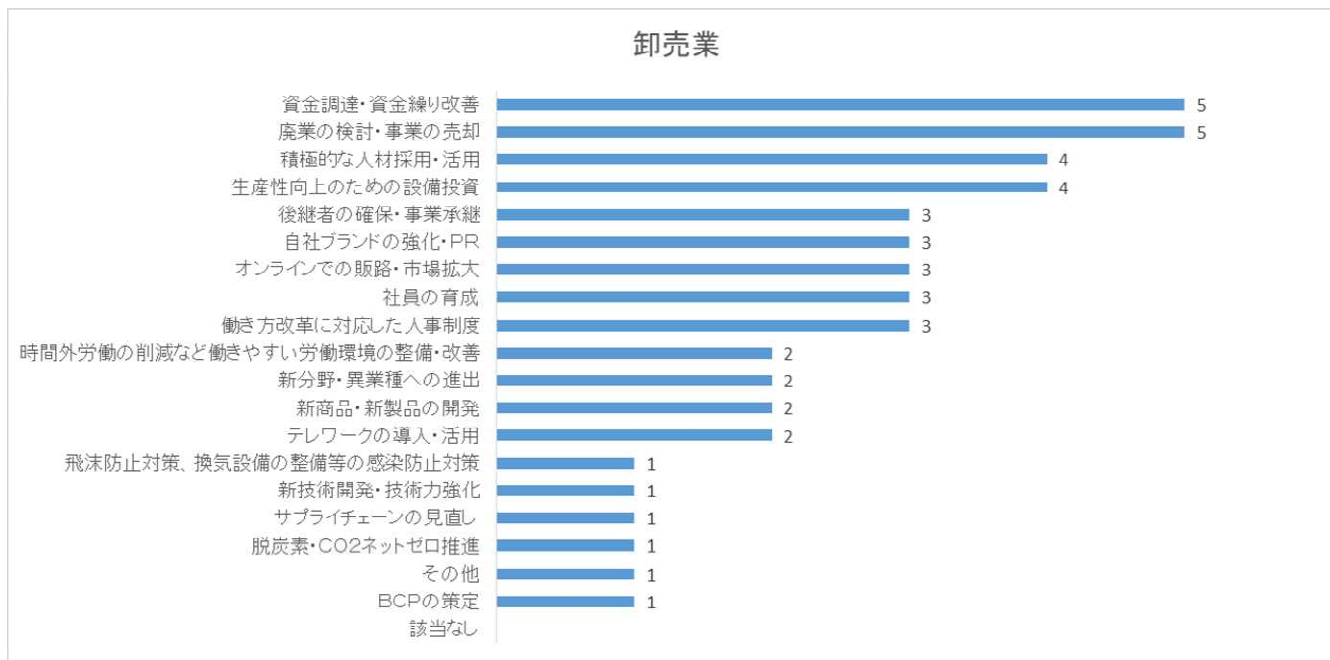
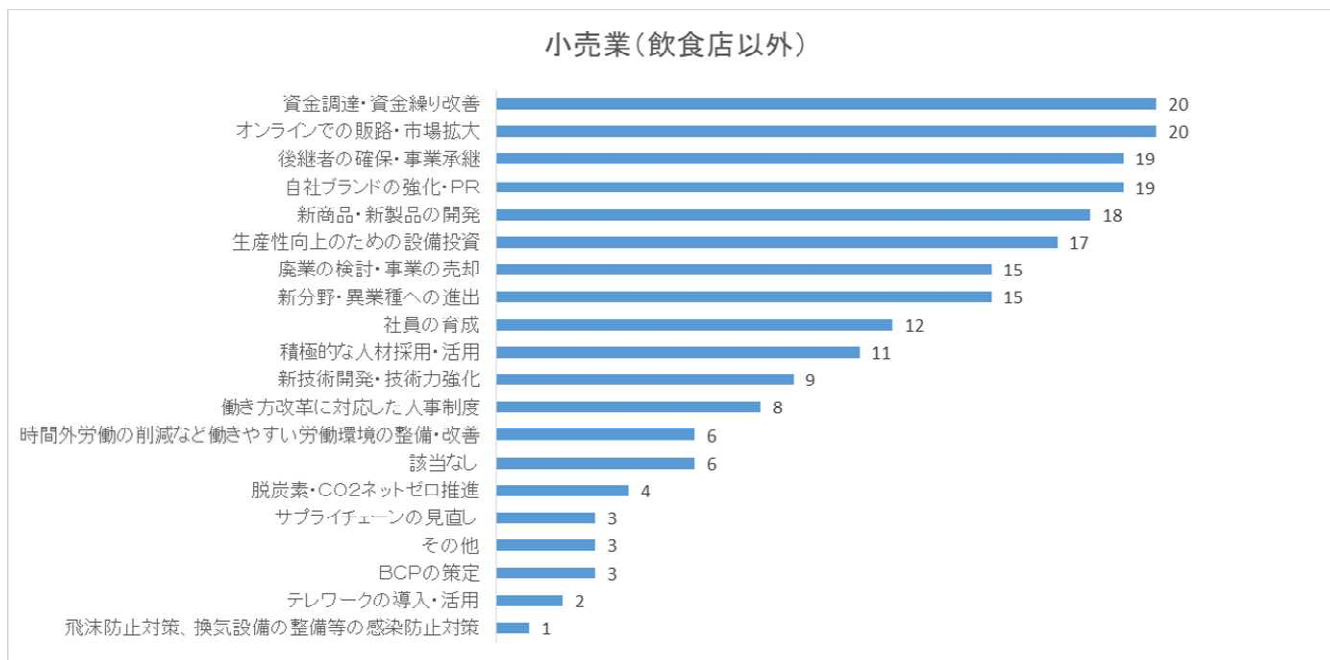


・生産性向上のための設備投資を最も支援を求めたいと回答した業種。

・資金調達、資金繰り改善や新商品、新製品の開発に関しても多く回答。



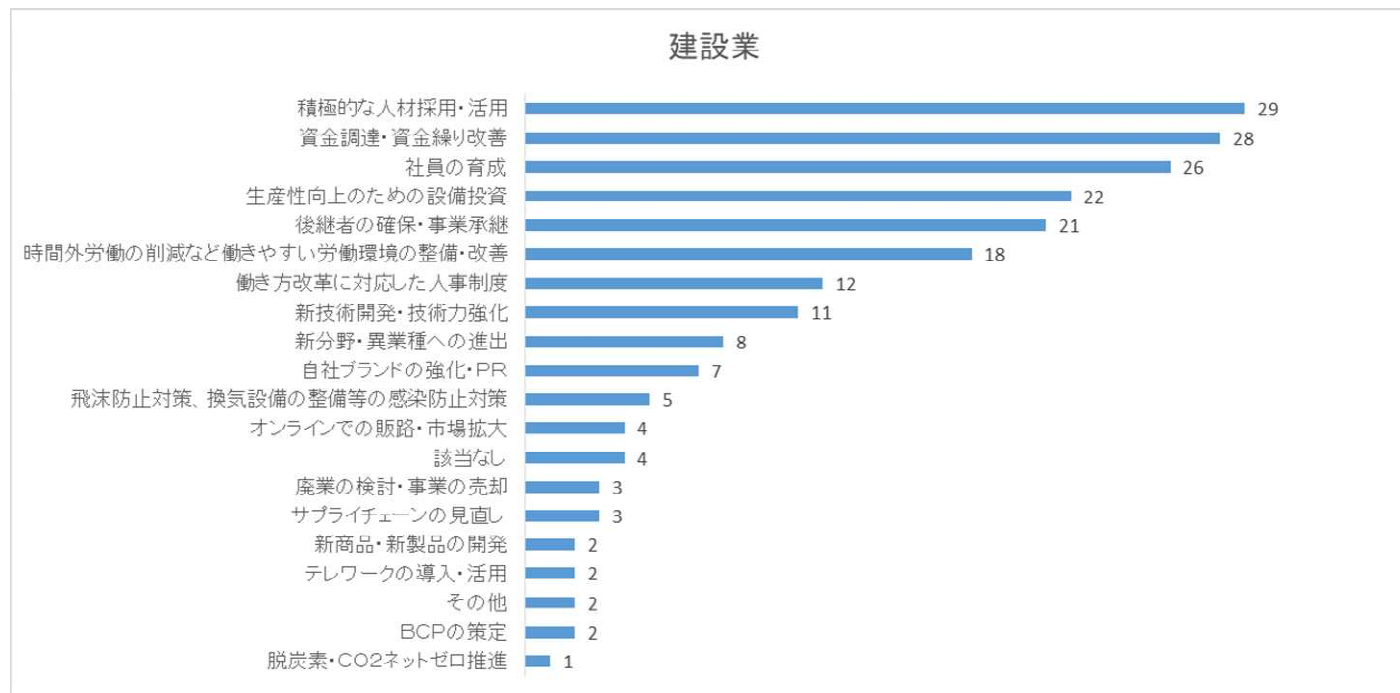
## 5.重点的に取り組もうとしていることで、支援を求めたいこと（業種別分析②）



・資金調達、資金繰り改善を求めたいと回答した業種。

・後継者の確保、事業承継についても多く回答

## 5.重点的に取り組もうとしていることで、支援を求めたいこと（業種別分析③）



- ・積極的な人材採用、活用を求めたいと回答した業種。
- ・資金調達、資金繰り改善や社員の育成に関しても多く回答。



## 6.過去10年間で国や県が実施する事業者向け支援制度で利用したもの

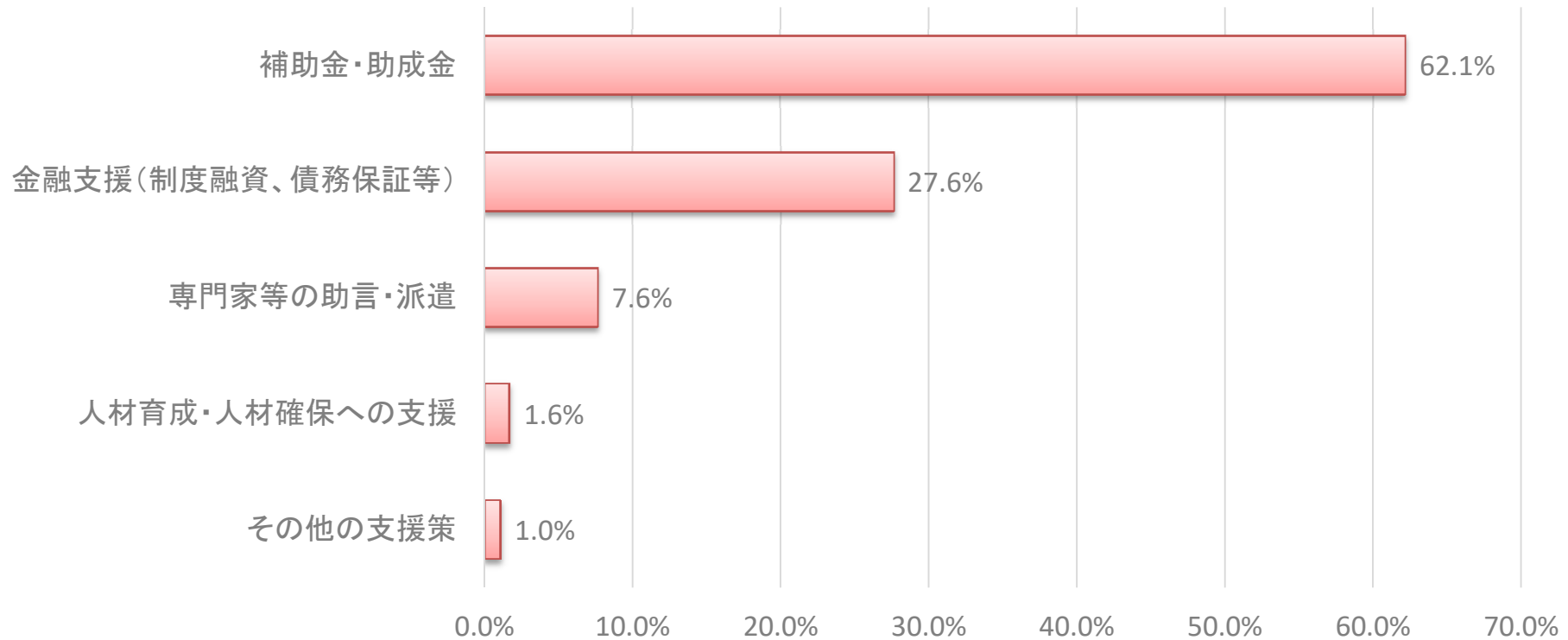
### ○調査概要

活用していない（必要がなかった）	35
活用していない（必要はあったが、事情により利用に至らなかった）	27
活用した	486



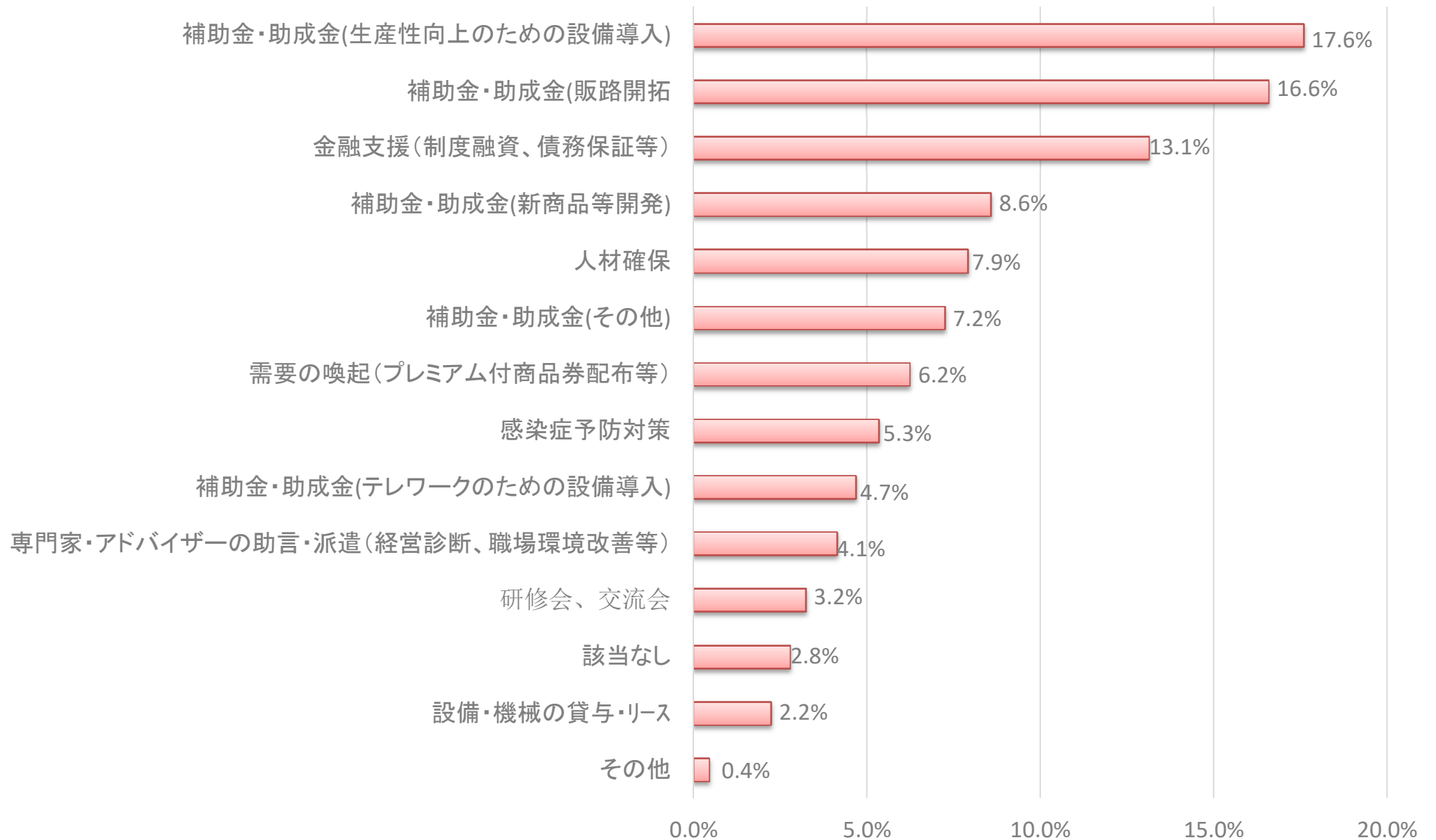
### ○活用した中で、最も効果的だったもの（複数回答）

回答数 486



## 7. 今後利用したい公的支援制度（複数選択）

回答数 899



## 8.支援に関する情報の入手先（複数選択）

回答者 768

